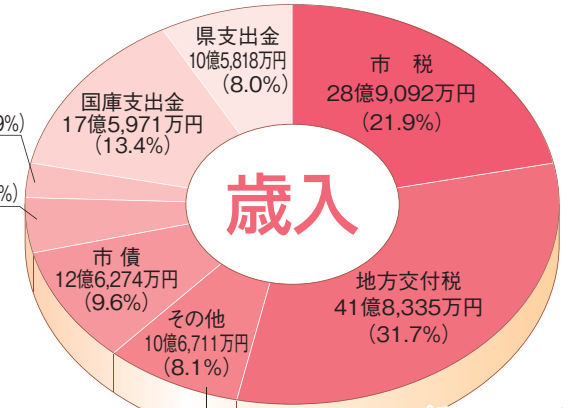


平成29年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成29年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

歳入総額 131億8,786万円

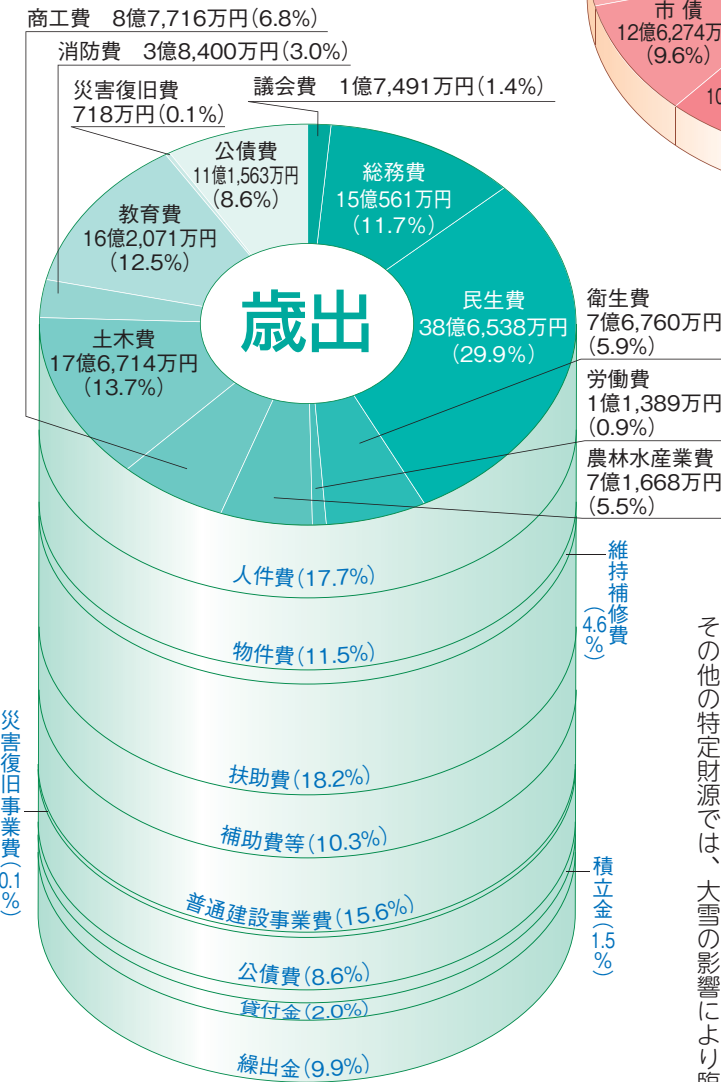


(その他の内訳)

繰入金	1億5,356万円
分担金及び負担金	1億1,771万円
地方消費税交付金	4億180万円
地方譲与税	1億4,494万円
使用料及び手数料	1億1,657万円
地方特例交付金	631万円
自動車取得税交付金	4,093万円
利子割交付金	690万円
配当割交付金	1,402万円
株式等譲渡所得割交付金	1,457万円
財産収入	1,604万円
交通安全対策特別交付金	272万円
寄附金	3,104万円

一般会計

歳出総額 129億1,589万円



総括
平成29年度勝山市一般会計決算は、歳入が13億8786万円、歳出が129億1589万円となり、歳入で5・7%の増、歳出で4・8%の増（前年度比以下同じ）となりました。なお、歳入歳出の差し引きのうち翌年度へ繰り越さなければならぬ財源8306万円を引いた1億8891万円が実質的な赤字となっております。

歳入
市税は、2・1%増の28億9092万円となりました。前年度から6073万円の税収増となりましたが、これは、大口法人の業績回復により法人市民税納税額が増えたためです。また、国から交付される地方交付税は、大雪の影響により除排雪経費の交付額が増えたことから、8・4%増の41億8335万円となりました。

歳出
土木費は、25・4%増の17億6714万円となりました。これは、大雪の影響により除排雪経費が大きく膨らんだことや、長尾山総合公園内に観光交流施設「ジオターミナル」を建設したためです。

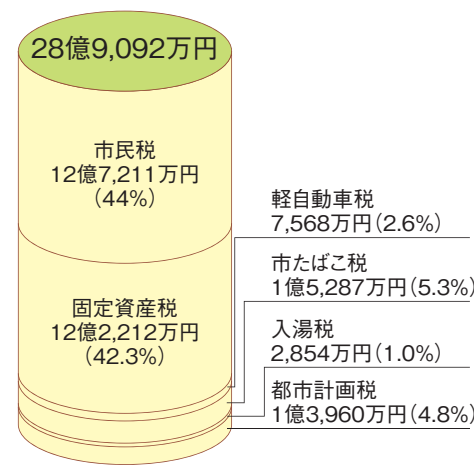
教育費は、市内3中学校のトイレの高質化工事を行ったことなどから、14・8%増の16億2071万円となりました。

商工費は、大手企業の大規模設備投資に対する企業振興助成金の増や、国の交付金を受けて実施した勝山ニューホテルおよび温泉センター水芭蕉の改修工事などにより、10・4%増の8億7716万円となりました。

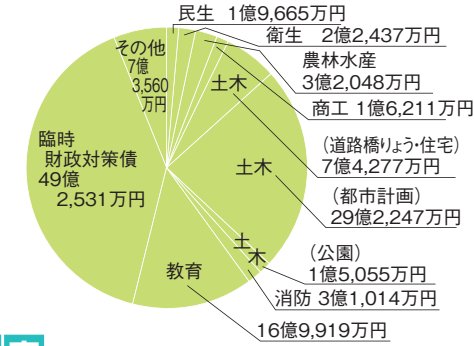
平成29年度末の財政調整基金残高は、基金からの繰り入れに頼らざるを得ない決算となったことから、前年度末から3億7315万円減少し、総額9億4372万円となりました。

一般会計の市債残高は、前年度末から2億2478万円増加し、総額123億8964万円となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債（建設事業債）の残高についても、前年度から1億4452万円増加し74億6433万円となりました。

市税の収入状況



一般会計 合計123億8,964万円 目的別市債残高



財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.6	89.0
早期健全化基準	14.11	19.11	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	8.6	83.7

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化状況をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合なども併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。

勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。（詳しくは、市のホームページをご覧ください）

*用語解説

【経常収支比率】 財政構造の弾力性（余裕）をあらわしたものです。毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【財政力指数】 地方公共団体の財政力をあらわしたものです。

一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、親のローン（のほか子どものローン）を親が肩代わりして返済している場合、その返済金の合計が、親の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【実質公債費比率】 一般会計などが負担する市債などの償還金が標準財政規模に占める割合。

【将来負担比率】 一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高（親が肩代わりして返済する額）、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることができる財源（貯金など）を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,430万円	3,404万円	26万円
下水道事業	8億5,084万円	8億4,722万円	362万円
農業集落排水事業	1億5,925万円	1億5,925万円	0万円
簡易水道事業	5,144万円	5,144万円	0万円
国民健康保険	30億5,050万円	29億4,444万円	1億606万円
後期高齢者医療	3億989万円	3億987万円	2万円
介護保険(保険事業勘定)	28億3,784万円	27億8,147万円	5,637万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	968万円	968万円	0万円
市有林造成事業	8,199万円	7,866万円	333万円

市有財産の状況

(平成30年3月31日現在)

建物	150,294㎡
土地	22,535,603㎡
立木	305,899㎡
基金	
現金・預金等	21億2,029万円
うち財政調整基金	9億4,372万円
うちその他の基金	11億7,657万円
土地	2,951㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億8,097万円
債権	2億207万円

市債残高の状況

一般会計	123億8,964万円
下水道事業	56億8,968万円
簡易水道事業	6,670万円
農業集落排水事業	14億1,533万円
市有林造成事業	4,090万円
合計	196億225万円

指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
29年度 勝山市(速報値)	96.9%	0.45
29年度 県内9市平均(速報値)	93.6%	0.64
28年度 勝山市	98.6%	0.45
28年度 県内9市平均	93.5%	0.64
28年度 全国平均	91.6%	0.64

【実質赤字比率】 一般会計などの実質赤字が標準財政規模（地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入）に占める割合。

サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差し引きにおいて赤字が生じた場合、赤字額が